

調査報告書

- 1 とき：20054年6月9日
- 2 行先：愛知県商工団体連絡会 懇談会（名古屋都市センター）
- 3 参加者：江上ひろゆき、山口清明、くれまつ順子、さはしあこ、斉藤愛子、柴田民雄、高橋ゆうすけ、青木ともこ、西山あさみ、藤井ひろき、岡田ゆき子、政務調査補助員（廣瀬）
- 4 主な内容
 - ・愛商連から12名参加（北、中、港、東、西部、南、県事務局）
 - ・愛商連と市議団の懇談
 - 市議団から、要望のあった
 - ① プレミアム商品券について
 - ② マイナンバー制度について
 - ③ 国保の広域化について
 - ・愛商連から要望について
 - * 中小零細の事業所が減っている。名古屋市として対策をとってほしい。住宅リフォーム条例が経済効果や、仕事おこしに一定の成果があるということが他都市の事例でもはっきりしているが、どうしたら名古屋市が創設するのか、自分たちの運動の方向なども教えてほしい。
 - 市議団では議案提案権を持つことになったため、他会派とも共同で会出せるような研究し制度創設の提案をしていきたい。
 - * 国保の取り立て差し押さえは横行している。市税滞納で栄市税事務所では、窓口で「やり取りを録音させてもらう」といわれたり、担当派出所の番号が窓口に係れてあったり、市民を「要注意」のように取り扱うような対応がひどい。
 - 国保、市税の取り立ては増えている。国は国保の広域化を決めたが、市独自の軽減制度は守らせること、同様に保険料引き下げのために一般財源の投入をさせるように、質していきたい。本会議でも取り上げていく。
 - * マイナンバー制度は小さい事業所には大変な負担となってくる。国は「過大な負担にならないように検討する」といっているようだが、具体的な中身が全くない。個人情報取り扱い注意といわれても責任負えないことになる。
 - 国会では法施行前に、さらに個人情報範囲を拡大する改正法案が提出されているが、危険な中身から審議がたびたび中断している。6月議会は市個人情報保護条例

の改正案が議題になる。住民に中身が知らされていない点を議会で明らかにしたい。
国会議員団と共に廃案にしていきたい。

